

○議長（吉田敏郎）

続きまして、5番、茅沼隆文議員、どうぞ。

○5番（茅沼隆文）

5番、茅沼です。それでは、「南部地域の定住促進策は。」について質問をいたします。

5年ほど前のことになりましたけれど、国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計では我が国の人口は2015年の1億2千709万人をピークに減少が進んで、2065年には8千808万人と推計されておりました。

同じ時期に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性がある。また同時点までに人口1万人を切る523の自治体はとりわけ消滅の危険性が高いと発表して以来、人口減少、少子高齢化という言葉が日常的に使われるようになりました。

昨年発表された、平成27年の国勢調査に基づく人口推計でも同じ推計値が発表されており、今後、21世紀の大半を通して人口の減少が続くということは非常に確度の高いことであると断定しております。

本町では、第五次総合計画で2022年度1万9千300人をピークとして緩やかに人口が減少していくのが、既存市街地などの都市機能を高めることにより2024年度の人口を2022年度と同じ1万9千300人としております。

本町では、6.55平方キロメートルの町域を北部、中部、南部と三つの地域に大別してまちづくりを進めてまいりました。

特に、南部地域は南部土地区画整理事業として平成19年に組合を設立し、27ヘクタールの土地を約73億円かけて開発して、戸建住宅400戸、計画人口1千200人を目標に事業を進め、平成27年には街開き式を開催し、その数年後の平成30年4月にはみなみ自治会が誕生いたしました。

その中では本年10月1日には、町の人口が1万8千人を超えて人口の増加が続いておりますが、みなみ地区ではここに来て住宅建設等の一服感があるように見えます。そこで当初の計画人口に対して、現在の状況をどのように評価しているのか、また南部第3地区保留フレームの進捗状況を含めて今後どのような定住促進策を進めていくのか。町の考え方をお聞きいたします。よろしく申し上げます。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、茅沼議員の御質問にお答えします。全国的に人口減少が進む中で、開成町は現在もなお、人口増加傾向を維持しておりますが、2040年をピークに減少傾向に転じることが推計されております。

また、老年人口の増加率が、年少人口や生産年齢人口の増加率を大幅に上回ることから、高齢化が急速に進展するものと考えられております。この状況に対して、短期的には、転入超過による社会増を基調とする定住人口の拡大を図りつつ、次代

の社会を担う子どもたちを安心して産み育てられる環境づくりを進めること。中長期的には、出生率の改善による自然増を基調とする、定住人口の拡大を図っていくことを目的に、2015年度から2019年度までの5年間を計画期間とする「開成町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定をし、課題解決に向けた取り組みを進めてきました。

総合戦略における課題解決に向けた方向性として、社会増対策として「若年層を主なターゲットにした定住促進」、自然増対策では「妊娠・出産・育児の希望の実現」、超高齢社会の対応では「健康長寿のまちづくりの推進」を掲げ、第五次開成町総合計画に即した事業展開を図っております。

主な成果として、社会増対策の取り組みにより、平成27年度の国勢調査において1万7千13人だった人口は、本年11月時点で1万8千35人となり、およそ4年間で1千人余りの人口増加が見られております。

また、人口増加率においては、平成30年度中の県全体の増加率0.29%と比較して、開成町の人口増加率は1.08%と県内市町村では最も高くなっております。

自然増対策の取り組みにより女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率は前年の1.48%から0.33ポイント上昇し、1.81%と大幅に改善をいたしました。政府による当面の目標1.8%を達成するとともに、子育て環境及び教育の充実に向けた施策の効果は生産年齢人口の増加にもつながっております。

超高齢社会の対策も奏功し、平均寿命が男性82.1歳、女性87.9歳となり、男女とも県内市町村で最も長寿となるなどの成果があらわれております。

今後もこれまで町が進めてきた取り組みを継続するとともに、今年度から施行した、第五次開成町総合計画後期基本計画に沿ってさらなる町の活性化実現に向けた取り組みを推進してまいります。

ではここからはみなみ地区の現状と評価についてお答えをいたします。

平成27年の南部地区土地区画整理事業竣工後のみなみ地区につきましては、順調に住宅の建設が進められるとともに、企業の進出や商業施設の出店が相次ぐなど、着実にまちづくりが進展をしております。

みなみ地区の約26.7ヘクタールのうち、道路や水路、公園、学校用地を除く宅地の面積は約15.9ヘクタールであり、このうち土地区画整理事業竣工後4年余りで約56%の土地利用が進んでおります。その結果、みなみ地区の人口は令和元年11月1日現在1千110人と、これは計画人口1千200人に対して、約92.5%に達する状況であります。

土地区画整理事業において竣工後の施行地区の土地利用が全体的に進展するには通常10年はかかると言われておりますが、四年余りでここまでの状況に達したことをとてもうれしく思っております。

これは、みなみ地区が小田急線開成駅に近接していること、また、南部地区土地

区画整理事業によって、質の高いまちづくりが行われたことによるものであると考えております。

議員、御指摘の不服感ということでは、これまでの急速な住宅等の建設が、ここで通常の進捗度合いとなったと捉えております。

また、さらにみなみ地区の定住促進を進めるということでは、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業を推進していきます。開成駅につながる駅前通りの整備により、みなみ地区と道路ネットワークの機能が強化されます。さらにその周辺の面的整備により商業系土地利用が促進され、密度の高い街並みが形成されることによって周辺企業や居住者の利便性が向上し、みなみ地区の定住促進に大きな影響があるとともに、開成駅の広域的な拠点機能が一層高まり、町全体の活性化を図ることができると考えております。

最後に、南部第3地区を含めた今後の定住促進策についてお答えをいたします。南部第3地区については、現行の市街化区域について成熟化が促進することにあわせて新たな市街化区域を計画的に拡大するために考えている地区で、開成町都市計画マスタープランに位置づけている将来的な定住対策を予定している地区であります。

南部第3地区は、神奈川県から第7回線引き見直しにおいて、新市街地の検討を進めていく地区として、保留フレームに位置づけがされているところであります。町としては基本的に住居系の土地利用の方針であります。市街化区域の人口定着の進行見ながらまちづくりのバランスとして若干は商業系も考えていきたいと思っております。

現在の取り組みについて、町も連携しながら地元による主体的なまちづくりを進めるため地権者と町による「街づくりを考える会」の発足を検討しているところであります。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

ただいまの答弁によりまして、町では具体の定住促進策として「開成町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」により取り組んできているということでした。

今回の私の一般質問は、定住促進策全般となるときわめて全体的な話になりますので、当然答弁にもありましたように「開成町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で言えば、「住みたい・住み続けたい・訪れたいと思える“まち”を創造する」の基本目標1に関することと、通告のとおり、特に南部地域の開発関係に絞って再質問をしていきたいと思っております。

まず南部地域の開発について基本的なことから質問をしたいと思っております。南部第3地区は保留フレームに位置づけされているとのことでしたが、保留フレームとは、いわば市街化区域予備軍として一定のインフラ整備を実施することを担保として、

市街化区域に組み入れていくものというふうに理解しております。本町では南部地区土地区画整理事業地区が、保留フレームとしてはじめて設定されたものと記憶しておりますが、これが完了するまでには数十年の歳月を要しました。この南部第3地区保留フレームについても、3年前の平成28年に県の告示がされたようですが、市街化区域に編入されて住宅が建設されるまでにどのくらいの期間を見込んでいるのか、また事業の進捗状況など、事業全体のスケジュールについてお分かりでしたら御答弁願います。

○議長（吉田敏郎）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。まず南部第3地区についての御質問ということで、こちらの南部第3地区についての保留フレームということについて、御説明をさせていただきます。

この保留フレームにつきましては、増加する人口等が市街化区域内に収容できない場合、その受け皿として、市街化調整区域内に市街化区域への編入を保留する区域ということを設定しまして、議員おっしゃるとおり、土地区画整理事業などによる計画的な市街地整備が確実になった時点で、随時、市街化区域に編入をする制度でございます。

南部第3地区につきましては、新市街地の候補地として、平成28年11月に神奈川県による保留フレームの設定がされたというところでございます。神奈川県では、このような区域、区分の見直し、保留フレームにつきましては、おおむね5年ごとに県内一斉に行われてございます。これにあわせまして、この保留フレームを設定した地区につきましても、県はその地元の合意等の状況について、進捗状況をチェックされるということでございます。

したがって、その進捗状況によりましては、南部第3地区の保留フレームの設定が継続されるというわけではございません。その上で、現在の南部第3地区の取り組みということで申し上げますと、町長答弁にもありましたとおり、町は今現在、地元と連携しながら、地元による主体的なまちづくりを進めたいということで検討している段階でございます。現時点におきましては、スケジュールというものについて、はっきりしたものはございません。今後、地元との考える会という中で、スケジュールも含めて検討していくという状況でございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

今、検討している段階であって、具体的な事業スケジュールはまだ策定していないということでしたけれども、大体の感覚でですね、具体的にこの南部第3地区の土地区画整理事業というのは、先ほどは南部土地区画整理事業では1千200人と

いうふうに申しあげましたけれど、この地域では、計画人口は何人なのか。また、区域がもう既に設定されているのかどうか。また新しい地域ですので地権者はどのくらいいらっしゃるのかどうかということ。さらに先ほど地権者の方々と「街づくりを考える会」をつくりたいというようなことを御披露いただきましたけれども、どのような会をどのような形で作っていくのか。そのスケジュールなども、あわせてありましたら御答弁願います。

○議長（吉田敏郎）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

お答えします。それでは南部第3地区における地元の関係等の概要等というところでございます。まず、計画人口ということで申しあげますと、先ほど保留フレームということを申しあげましたが、この中で本地区に対する人口枠ということでは、県のほうは約400人ということで設定がされております。よって、この南部第3地区について、町のほうでは計画人口約400人程度という形の中で考えているところでございます。

区域につきましては、その計画人口400人ということから、およその面積としまして7ヘクタールというような区域の設定で考えてございます。

具体的な区域の位置ということで申しあげますと、現在のみなみ地区の南側に隣接している区域でございまして、都市計画道路山北開成小田原線を含んだ区域でございます。ただ、現時点で検討している区域と申しあげており、地元との検討状況によって、その区域の大きさについては変わってくるという可能性がございます。

そして、この区域の中の対象地権者ということで、この7ヘクタールということでは、地権者の方は32名という形で把握をしてございます。

大きな考え方ということでは、土地利用という部分で言いますと、基本的には、住居系ということですが、町長答弁にもあったとおり、若干商業系というのは、全体のまちづくりのバランスを考えながら考えていきたいというところでございます。

今後、スケジュールというようなところでございますけれども、今現時点で、その発足に向けた投げかけというのはこれからというところでございますので、その状況によってということになります。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

今までの状況、答弁で、まだスケジュールづくりもこれからだということで理解いたしました。現在は、国では人口減少、少子高齢化が進んでおりまして、我が開成町でも、今日現在では人口が増えておりますけれど、いつまでも増え続けていくということはありません。具体的には、答弁にもありましたように、「開成町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンによりまして、2040

年をピークに、本町でも人口の減少期に入っていくと推測、検討されております。第3地区土地区画整理事業が、みなみ地区の土地区画整理事業と同じように、これからは何十年もかかってでき上がっていくということでは、この人口減少の流れの中で、今張り付いているような人口の増加が見込め、ずっと続くということについては甚だ疑問に思っているところであります。よって、先ほどの人口ビジョンの推計からも、この先10年くらいがかなり重要な時期であろうと思っておりますが、この事業に対して、町としてどのようなスタンス、覚悟で取り組んでいくつもりなのか、改めて見解をお聞きしたいと思っております。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

確かに2040年、人口減少に入っていく予測はあります。それは開成町が何もしなければということもありますので、できるだけそういうことがないように、計画的にそれをできるだけ先に、人口減少を延ばすような、また、成熟した開成町にしていくというのが、すごく大きな課題だと思います。

今、茅沼議員が10年くらいという話がありましたけれども、なかなか10年で人様の土地をうまく進めていくというのは、難しい課題があります。また、駅前通り線という大きな課題も今、町は進めておりますので、できるだけそういうところのバランスをとりながら、将来に向けた道筋はきちんと、南部地区においてつけていくということが、まず第一なことだと思いますので、できるだけ計画的に地権者の合意を得ながら、第3地区においては進めていきたいという考えは持っております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

将来に向かっての道筋をきちんとつけていくというのは、とても大切なことだろうと思います。たまたま今、町長のほうからの答弁がありましたけれども、駅前通り線の区画整理等々も含めて、南部第3地区の保留フレームの事業を進めていくという意味では、今、職員体制もなかなか難しいところがあるのではないかなと思います。今回の12月定例会議で、職員の定数に関する条例改正も提案されておりますけれど、含めてこの体制をどのようにしてこの南部地域、それから駅前通り線はまた別な話ですからいいのですが、どのような体制で持っていくことを検討されているのか、さわりだけでもよろしいですから、ちょっと御答弁いただけますでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

今回の議会で、機構改革、新庁舎にあわせて機構改革を考えておりますので、その提案の中には出てくるとは思いますけれども、やはりそれ専任の部署をきちんとつくってやっていかなければならないほどの、区画整理事業というのは大きな事業だと思っていますので、それなりの体制を機構改革の中でつくっていききたいと、整えていききたいというふうに考えております。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

私もそういうふうな答弁を期待して、今、申しあげたとおりですが、しっかりと進めていただきたいと思います。これまで南部地区の定住促進について、質問してまいりました。ここで開成町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、質問をしていききたいと思います。

創生総合戦略の社会増対策である、若年層を主にターゲットとした定住促進については、みなみ地区の特徴として、圧倒的な若い世代の定住が顕著であるということから、土地区画整理事業などによって、質の高い良好なまちづくりを計画的につくっていくということが、一定の定住促進につながっていくということがある意味では実証されているというふうに思います。

ただ、もう一步先を見た時に、さらなる定住促進に向けては、継続的な外部発信が重要なことだろうなと思っております。せっかく良質なまちづくりをしても、外部へのアピールがなければ人がなかなか集まってこないのではないかと考えているところです。

創生総合戦略においても、定住プロモーションの展開やブランディングの推進についてうたっておりますけれど、計画におけるそれぞれの重要業績評価指標であるK P Iの達成度などについてもお聞きしたいと思います。また、数値目標である、人口の社会増減1千500人についての達成度も合わせて御答弁いただけるよう質問をお願いします。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

御質問にお答えしたいと思います。総合戦略の基本目標1のところのK P Iの達成状況ということでございます。まず、三つほど、K P Iを設定してございまして、一つ目、子育て世代を主なターゲットとした定住促進のところ、30歳代の社会増減を掲げてございます。こちら平成24年から平成26年の年間の社会増減数41.3人を基準値として、目標値を500人と設定しております。年間に直すと100人というようなこととなります。平成27年から令和元年の累計で、こちらが361人というふうになってございまして、年間に直しますと72.2人ということで、未達成の状況でございます。

二つ目、魅力ある観光交流拠点づくりの推進ということで、あしがり郷瀬戸屋敷

の来園数を設定してございます。26年度の来園数3万9千122人を基準値として目標値を約倍数の7万5千人に設定してございます。平成30年度の来園者数が3万9千235人というふうになってございまして、達成率52.3%となっております。ただし、北部拠点整備等によりまして、令和2年度以降、来園数の増加が見込まれるということで、総合計画におきましては、後期において7万人の目標値を改めて設定してございます。

三つ目、ブランディングの推進におきまして、開成町に住み続けたいと思う町民の割合を設定してございまして、総合計画前期基本計画策定の際に行いました開成町町民意識調査の数値が76.6%でございましたものに対して、目標値を80%と設定してございます。昨年後期基本計画策定時に実施いたしました、開成町町民意識調査におきましては、82.3%となりまして、5.7ポイントプラスというふうになってございまして、達成ということになっております。

KPI三つにつきましては、三つのうちの一つが達成というような状況でございます。

それと数値目標、人口の社会増減の数値につきましては、こちらちょっと令和元年度の数値が反映したものはございませんが、基準値が同じく平成24年から平成26年3年間の年間の社会増減数、基準値が143.6人に対しまして、目標値を1千500人、年間300人と設定してございます。こちらにつきまして、実績値といたしましては、平成27年から平成30年の4年間、こちらが4年間で889人の社会増となっております、年間にしますと222人、達成率74%というふうな状況になってございます。

以上でございます。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

なかなか一度設定した、KPI達成するのも難しいところにもあるように聞こえますけれども、いずれにしても、開成町に住んで良かったと、こう思っている方々が82%いらっしゃるということは大きな財産になっていくなど、こんなふうにも思いますので、引き続きこの辺の数値目標を忘れることなく追いかけていただいたほうが良いと思います。

また、以前の一般質問で、開成町の良いところ、魅力を見出して、町の内外に広くアピールしていくべきだという、こういうことが満足度につながっているのではないかなど、こんなふうにも思いますけれども、まだまだブランディング戦略ということでは、やるべきことが残されていると思います。これからそのブランディングをもとにした具体的な外部発信、つまり、広報活動とプロモーションを定住促進策に向けて、どのように展開していく計画があるのか、御答弁願います。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

御質問にお答えをさせていただきます。ブランディング事業につきましては、町民の皆さんに対しましては、開成町への愛着や誇りを醸成する。また、町外の方に対しましては、町の魅力を発信して、町の認知度を高めるというようなことを目的に事業を進めてまいりました。

今後におきましても、田舎モダンですとか、あじさいちゃん、また先日も出ておりましたSDGsなど、開成町の魅力を発信するさまざまな媒体ですとか、手段を活用いたしまして、これからもブランディング事業を継続していきたいというふうに考えております。また、広報活動におきましては、広報ですとか、ホームページ、SNSなど、また、マスメディアなども積極的に活用いたしまして、人や活動を中心とした開成町の元気を発信することで地域の活性化を促して、さらなる定住人口交流人口の拡大を図っていきたいと考えてございます。

まだまだやれることがあるという御指摘をいただいたわけですが、これまでの5年間かなり幅広い活動してきたということはございます。

今後につきましては、情報発信を通じて、人と人をつなげたり、個々の活動をつなげていったり、広げていったりするようなきっかけづくりをしていくような、コーディネート役として、そのような活動もさらに意識をしながら取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

広報活動というのは、とても重要な事業でありまして、どのような施策を打ったとしても、きちんと町民の方々、また、町の内外に広くアピールしていないと余り効果が十分出ないということになりますので、今、おっしゃった広報活動、PR、積極的に進めていっていただきたいと思います。私のほうから今、申しあげるのは非常に場違いかなと思いますけれど、以前、1年ほど前に、戦略的広報のあり方ということでお話をお聞きしたことがあります。その結果、去年の10月だか、11月だかの広報かいせいが金賞を取ったというふうな良いニュースがありました。また、先般発行された広報かいせい11月号では、弥一芋でしっかりと見開きのところに大きく写真が載っていて、なるほど開成町の広報誌は変わってきたなということを実感するようになりました。そのような動きをこれからもますます積極的に続けていっていただきたいと思います。

また、プロモーションについては創生総合戦略でSNSの活用や、（仮称）こどもフェスタの開催など、子ども向けイベントなどについていろいろな記述がありますが行政だけの力では限界があるようにも思います。町民はもとより、民間機関や団体を含めた、まさに協働の取り組みによってこれらの効果が大きく発揮されてくのではないかと思います。それらの仕掛けについて何か考えていらっしゃる施

策があれば、御披露いただきたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきます。これまでも自治会活動を中心とした協働の取り組み、こちらのほうにつきましては、第五次総合計画の中で進めてきているところがございますが、協働の考え方もかなり浸透してきたというような流れの中で、昨今、町民の皆さんが主体となって、町民主導の活動がかなり行われてきているというようなことがございます。

先日、発足いたしました「開成町100人カイギ」、こちらなど、まさに町民主導で町内外のコミュニティを広げること、これを趣旨とした活動を展開をされておりますし、民間の事業者、こちらの方が主導で、稼げる農業の仕組み、こちらをつくっていくというような枠組みが動き出すなど、多彩な活動が生まれているところでございます。

我々とすれば、これらの動きにつきましては、人口増加がある意味もたらず効果だというふうにも理解してございます。議員御指摘のとおり、これからも協働をキーワードにして、この流れをとめないように、町としてもさまざまな町民や企業に皆さんとしっかりつながりを持ちながら、また、これからの活動や取り組み、こちらを町の魅力として発信をしていくというような対応をしていくことで、さらなる効果、相乗効果を生み出していけるように努めてまいりたいというふうにご考えてございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

いろいろな取り組みのことを御披露いただきましたけれども、ぜひ計画をしっかりと進めていっていただきたいと思います。また、「開成町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、計画期間が今年度で終了するとなっておりますけれども、具体的に次期計画にもそれらのことを反映していただけるようお願いしておきたいと思います。

また、今、協働についてのお話がありましたけれど、協働については一言お聞きしておかなければならないということがあるように思います。開成駅周辺の開発については、今までの歴史を振り返ってみますと、当然、大手鉄道企業との連携は避けられないと、このようにも思います。また、まちづくりには民間企業との連携も大変重要なことと考えておりますけれど、これらの連携事業、連携、提携したり、いろいろな連携を組んでるわけですが、これらの事業については、トップ自らの積極的な関わり具合、行動が必要だろうと思います。この点に関して、町長の御意見はいかがでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

先ほど、ほかの議員さんからも、駅前のロータリーの整備ほか、駅前開発についての話が出ましたけども、駅周辺の絵をどうやってこれから描いていくか、まず先にしていかなければいけないのかなと考えています。

駅前ロータリーだけではなくて、確かに急行が停まりましたから、それに合わせた駅周辺整備は必要だと思いますけれども、それに合わせて駅前通り線、先ほどの第3地区、みなみ地区周辺をどのような町にしていくかと、そういうものをなかなか口で言っても伝わりにくい、イメージが湧きにくいということがあるので、イメージ図ではないですけれども、絵にして、このような形、駅周辺はなるのだなというのが、目に見えるような形をできるだけ早くつくっていくというのが必要だと思います。そういうのもって、小田急だけではなくて、やはり開発者、デベロッパーも含めて、駅前通り線をつくった以上は、そこに商業施設ほか、きちんとしたものをつくらなければいけない。町ができるわけではないので、そういうものをしていただけるような事業所と手を組んで、きちんと進めていくというのが、すごく大事になってくると思うので、そういうのを含めて、まずできるだけ早く、開成駅周辺の将来のイメージ図、未来図を描いて、それをもとに、できるだけ早く多くの事業所との連携ができるように、もちろん小田急はもちろんですけれども、巻き込みながら、事業を進めていければなと考えております。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

そのとおりです。「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、我が町の人口は来年の2020年に1万6千843人をピークとして、2040年には1万6千215人になるというふうに予測しておりました。一方で、本町の人口は、先ほど申しあげましたけれど、本年10月で1万8千人を超えて、「開成町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」でも、2040年の人口1万9千400人というふうに推計しております。

本日、一般質問で、定住促進については、みなみ地区のような質の高いまちづくりを行うことによって、若い世代が住み着いて、結果として、「国立社会保障・人口問題研究所」の人口推計よりも人口が増えてくんだということが実証されたというふうに思います。

冒頭、私が申しあげましたように、みなみ地区の住宅建設に一服感を感じるというのは、せつかく良質な街をつくるといった、いわゆるハード事業がうまくいっても、それに伴うソフト事業の取り組みが行われなければ、定住促進の結果につながっていかないというふうに思っているからでありまして、南部第3地区の一般保留

フレーム計画についても、社会情勢全般を適切に判断して、スピード感をもった取り組みを進めていただきたいと思います。

開成駅は、この春から急行の停車駅にもなりました。もう一步進んだ新しいまちづくりに向けて、まだまだ取り組んでいかなければならないことがあるというふうに思います。これからも我が町全体をさらに活気ある町として、そしていつまでも持続可能な発展を続ける町であるということを目標として、基盤整備のハード施策と、プロモーションによるソフト施策、すなわちブランディングに基づいたプロモーションの総合的な戦略の取り組みを積極的に進めていただきたいと思います。

これらのことを具体的に進めていくということが、第五次総合計画の将来都市像として掲げている、「明るい未来に向けて人と自然が輝くまち・開成」、「いつまでも住み続けたいと思えるまちづくり」、さらに一人でも多くの方に開成町に住んでいて良かったなと実感していただくことができるまちづくりを具現化する方策であろうと思います。

次の国税調査でも、開成町が人口の伸び率県内トップになるということを期待しております。そのことによって、足柄地域の発展の牽引役として開成町の位置づけが確立されていくようになりますし、またこの地域の発展に大きく開成町が寄与することができるというふうにも思っております。

最後に総括的なコメント、町長ありますか。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

今、南部地区をはじめ、土地基盤整備の話、ハードな話がありましたけれども、以前、茅沼議員が、町のブランディング戦略の必要性を一般質問の中でされたことを思い出しますが、4年前、開成町が町制60周年を記念に、ブランディング戦略を立てました。私がそこが一番大きな開成町の伸びるきっかけにもなっているのかなと。

先人の人たちが、区画整理ほか、さまざまそういう事業を含めてやっていただいた上に、そのブランディング戦略で、開成町の良いところをイメージ戦略として、外に発信し続けた。

特にこの近年においては、若い世代の人たちに移り住んでもらえるようにということで、集中的に子育て支援を充実させてきました。支援センターをつくったり、保育所を増設したり、ソフトにおいては、小児医療費を中学生まで延ばしたり、病児保育をやったりと。幼稚園も3年保育にしたと。さまざまなことを集中的にやることによって、みなみ地区にも若い子たちが移り住んでくれた。これはブランディング戦略とかつ具体的な政策を組み合わせ、外にうまく発信できた結果ではないかなというふうに考えています。

また、駅周辺だけではなくて、先ほど課長が言いましたけれども、北部の活性化の中で、瀬戸屋敷周辺整備を今しておりますけれども、それだけではなくて、瀬戸酒

造店という38年ぶりに昨年、醸造所が復活したということが、またこれが大きな意味を持つと思っています。東京に、オリエンタルコンサルタンツに出資していただけるように、お願いに行ってきました。開成町の今伸びてる現状、瀬戸屋敷周辺整備をオリンピックを目処に、県が箱根と南の道を結ぶということの1大チャンスと捉えて、今、北部地域に力を入れているということ、話をさせていただいて、そのためには、酒蔵が復活することが大変重要だということの中で、再生をしていただいた。結果として私も想像はしてませんでしたけども、醸造所が再開して1年で、イギリスで、フランスで日本酒の賞を取ったという、大変画期的なことが今、開成町の中で起こっている。要は開成町の酒蔵が世界ともつながったのですね。ということは、開成町も世界とつながっているということの認識の中で、開成町は自覚を持って、さらにこの県西地域の中核市を目指す中核的な拠点を目指す駅周辺がありますので、そういった認識の中でこれからまちづくりをさらに進めていきたいと考えています。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

茅沼議員。

○5番（茅沼隆文）

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（吉田敏郎）

これで茅沼議員の一般質問を終了といたします。